

2023年3月期 第2四半期決算

2022年4月1日 ～ 2022年9月30日

伊藤忠商事株式会社



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 天野 優 TEL: 03-3497-7295
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,992,164	19.0	388,533	27.8	641,580	△8.3	504,644	△5.5	483,031	△3.5	769,283	49.2
2022年3月期第2四半期	5,874,770	19.5	304,128	59.3	699,887	140.9	534,282	97.8	500,612	98.3	515,729	63.3

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	328.74	—
2022年3月期第2四半期	337.05	—

(参考) 1. 持分法による投資損益 2023年3月期第2四半期 185,615百万円 (10.1%) 2022年3月期第2四半期 168,532百万円 (80.5%)
 2. 四半期包括利益 2023年3月期第2四半期 796,644百万円 (45.7%) 2022年3月期第2四半期 546,779百万円 (57.0%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	13,608,666	5,536,085	4,867,076	35.8	3,312.50
2022年3月期	12,153,658	4,763,700	4,199,325	34.6	2,857.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期第2四半期	469,136	△306,815	△175,996	622,467
2022年3月期第2四半期	413,990	60,570	△555,607	507,001

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00
2023年3月期	—	65.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	75.00	140.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	800,000	△2.5	545.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 2社(社名) シトラスインベストメント合同会社、HCJIホールディングス株式会社
(注)詳細は、添付資料P.7「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	1,584,889,504株	2022年3月期	1,584,889,504株
2023年3月期2Q	115,583,768株	2022年3月期	115,310,164株
2023年3月期2Q	1,469,343,245株	2022年3月期2Q	1,485,276,645株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本四半期決算短信に記載されているデータや将来予測は、本四半期決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- (2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
① 連結財政状態	P. 5
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 8
4. 要約四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 9
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 事業セグメント情報	P. 15
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(7) 重要な後発事象	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第2四半期連結累計期間】（2022年4月1日～2022年9月30日）

〔経済環境〕

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化等を受けた物価上昇及び主要中央銀行による利上げの中で、景気が減速しました。中国経済も、夏場以降は政府の経済対策の効果で持直しの動きが見られたものの、総じてみれば厳格な新型コロナウイルス感染対策の継続等から停滞感の強い状況が続きました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、各国の対露経済制裁や供給への影響を巡る先行き不透明感を主な背景に、期初の101ドル台から6月半ばに123ドル台へ上昇しましたが、その後は世界経済の減速に伴い反落し、9月末は79ドル台で終わりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染対策に係る行動制限の解除を受けて人出が回復する中で、サービス分野を中心に景気が持直しました。但し、夏場の新型コロナウイルス感染再拡大や物価上昇、世界経済の減速により、内外需ともに緩やかな増勢にとどまりました。ドル・円相場は、米国長期金利の上昇に伴い期初の122円台から9月末にかけて一時145円台まで円安が進みました。日経平均株価は、円安や国内景気の持直し等を背景に期初27,000円台から一時29,000円台まで上昇する局面があったものの、基調としては世界経済の停滞懸念が広がる中で米国株価に連れた軟調が続き、9月末は26,000円近くで終わりました。10年物国債利回りは、米国長期金利の上昇に伴い期初の0.23%から6月前半には日銀が上限とする0.25%を超えました。その後8月上旬にかけて、日銀の国債買入れ強化や米国長期金利の低下により一旦0.17%まで低下したものの、8月中旬以降は米国長期金利に連れて再上昇し、9月末は0.28%で終わりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2022年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	69,922	58,748	+ 11,174	+ 19.0%
売上総利益	10,844	9,680	+ 1,165	+ 12.0%
販売費及び一般管理費	△ 6,919	△ 6,613	△ 306	+ 4.6%
有価証券損益	503	1,907	△ 1,403	△ 73.6%
持分法による投資損益	1,856	1,685	+ 171	+ 10.1%
法人所得税費用	△ 1,369	△ 1,656	+ 287	△ 17.3%
四半期純利益	5,046	5,343	△ 296	△ 5.5%
当社株主に帰属する四半期純利益	4,830	5,006	△ 176	△ 3.5%
(参考) 営業利益	3,885	3,041	+ 844	+ 27.8%

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前年同期比1兆1,174億円（19.0%）増収の6兆9,922億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギートレーディング取引及び化学品関連取引並びにエネルギー関連事業での市況価格上昇等により、4,680億円増収の1兆7,207億円。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、1,885億円増収の6,919億円。
- ・食料は、食糧関連取引での市況価格上昇及び日本アクセスでの取扱数量の増加等により、1,588億円増収の2兆2,966億円。
- ・住生活は、建材関連事業での市況価格上昇に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化等により、1,481億円増収の6,379億円。

(ii) 売上総利益

前年同期比1,165億円(12.0%)増益の1兆844億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azer(原油開發生産事業)の採算改善等により、412億円増益の1,528億円。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落はあったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、234億円増益の1,274億円。
- ・住生活は、建材関連事業及び国内不動産事業の堅調な推移に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化等により、206億円増益の1,154億円。
- ・第8は、ファミリーマートでの商品力・販促強化による日商増加はあったものの、外部環境変化による加盟店に対する支援金の増加や前第1四半期末に台湾ファミリーマートを子会社から関連会社に区分変更したことにより、137億円減益の1,947億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

前第1四半期末に台湾ファミリーマートを子会社から関連会社に区分変更したことによる減少はあったものの、堅調な収益拡大及び円安による経費増加等により、前年同期比306億円(4.6%)増加の6,919億円となりました。

(iv) 有価証券損益

北米飲料機器メンテナンス事業の売却に伴う利益はあったものの、前年同期の台湾ファミリーマートの一部売却、Paidyの連結除外及び日伯紙パルプの売却に伴う利益に加え、ITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現の反動等により、前年同期比1,403億円(73.6%)減少の503億円(利益)となりました。

(v) 持分法による投資損益

前年同期比171億円(10.1%)増加の1,856億円(利益)となりました。

- ・その他及び修正消去(※)は、豚肉市況の下落に伴いC. P. Pokphandの取込損益は悪化した一方、CITIC Limitedでは鉄鉱石価格下落の影響はあったものの、総合金融分野を中心とした堅調な推移及び証券事業の再評価に係る利益により取込損益が増加したことに伴い、131億円増加の765億円(利益)。
- ・住生活は、海外不動産事業での物件売却益に加え、パルプ市況上昇等によるIFL(欧州パルプ事業)の取込損益増加等により、81億円増加の244億円(利益)。
- ・金属は、価格下落による鉄鉱石事業の取込損益減少はあったものの、北米事業の堅調な推移による伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益増加に加え、円安の影響等により、71億円増加の317億円(利益)。
- ・食料は、北米穀物関連事業の堅調な推移はあったものの、中国での販売価格下落や穀物市況上昇による生産コスト増加に伴う畜産関連事業の取込損益悪化等により、46億円減少の31億円(利益)。

(※) 「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.15「4.(5) 事業セグメント情報」をご覧ください。

(vi) 法人所得税費用

税引前四半期利益の減少等により、前年同期比287億円(17.3%)減少の1,369億円となりました。

(vii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比176億円(3.5%)減益の4,830億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計）は、前年同期比844億円（27.8%）増益の3,885億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azerの採算改善等により、373億円増益の741億円。
- ・金属は、鉄鉱石価格の下落があったものの、石炭価格の上昇に加え、円安の影響等により、218億円増益の1,178億円。
- ・住生活は、建材関連事業及び国内不動産事業の堅調な推移に加え、北米住宅用構造材関連事業の連結子会社化等により、115億円増益の467億円。
- ・情報・金融は、伊藤忠テクノソリューションズの取引は堅調に推移したものの、コネクシオの販売台数減少に加え、一時的な経費の増加等により、66億円減益の255億円。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2022年9月末	2022年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	136,087	121,537	+ 14,550	+ 12.0 %
有利子負債	30,811	29,059	+ 1,752	+ 6.0 %
ネット有利子負債	24,477	22,830	+ 1,647	+ 7.2 %
株主資本	48,671	41,993	+ 6,678	+ 15.9 %
株主資本比率	35.8%	34.6%	1.2pt 上昇	
NET DER	0.50倍	0.54倍	0.04 改善	

(i) 総資産

取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに日立建機株式の取得等による持分法で会計処理されている投資の増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆4,550億円(12.0%)増加の1兆3兆6,087億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

堅調な営業取引収入はあったものの、日立建機株式の取得及び配当金の支払に加え、円安に伴う為替影響等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,647億円(7.2%)増加の2兆4,477億円となりました。

有利子負債は、前年度末比1,752億円(6.0%)増加の3兆811億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比6,678億円(15.9%)増加の4兆8,671億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント上昇の35.8%となり、NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比0.04改善の0.50倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2022年度 第2四半期 連結累計期間	前年同期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691	4,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,068	606
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,623)	(4,746)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,760	△ 5,556

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

金属、第8、エネルギー・化学品及び機械での営業取引収入の堅調な推移等により、4,691億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

機械での日立建機株式及び住生活での北米住宅用構造材関連事業の取得に加え、食料、第8、機械及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、3,068億円のネット支払となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース負債の返済及び配当金の支払等により、1,760億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当四半期末残高は、円安に伴う為替影響等もあり、前年度末比108億円増加の6,225億円となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社が出資するシトラスインベストメント合同会社(以下、「本投資会社」という。)及び日本産業パートナーズ株式会社の特別目的会社であるHCJホールディングス株式会社が共同で保有しているHCJIホールディングス株式会社(以下、「本合弁会社」という。)は、日立建機株式会社の普通株式を取得・保有しております。本合弁会社が株式を取得するため、当社は本投資会社を通じて本合弁会社に対して、追加の出資を行った結果、本投資会社及び本合弁会社は当社の特定子会社となりました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更

該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境については、世界経済は、物価上昇や各国での利上げがなお続くもとで、欧米を中心に景気が一段と減速する懸念があります。中国経済も、景気対策効果による持ち直しが見込まれるものの、厳格な新型コロナウイルス感染対策の長期継続や不動産市況の低迷が景気の回復を抑制すると見られます。日本経済は、内需やインバウンド需要の復調が期待されるものの、輸出の伸びみにより当面緩やかな持ち直しが続く見通しです。

そのようなもとで、ドル・円相場は米国長期金利の上昇一服に伴い更なる円安の余地が限られると見込まれます。原油価格は、世界経済減速の一方、主要産油国による供給抑制により当面高止まりが予想されます。

なお、ロシアのウクライナ侵攻に係る高い不確実性や、国内外において再び新型コロナウイルス感染が拡大する可能性についても、事業活動を制約するリスク要因として引続き注視しております。

このように、経営環境の先行きには様々な不透明要因があり、引続き保守的な経営環境見通しを継続する必要があると認識しております。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の基礎収益の順調な積上がりを踏まえ、10月4日公表の通り、2023年3月期（2022年度）の連結業績見通しを上方修正し、当社株主に帰属する当期純利益を8,000億円といたしました。

	(単位:億円) (主要指標)			前提レート/市況価格等			
	当第2四半期 連結累計期間 実績	通期見通し	期初見通し (5月10日公表)	当第2四半期 連結累計期間 実績	通期見通し	期初見通し (5月10日公表)	
売上総利益	10,844	21,400	20,200	為替レート(¥/US\$)	130.45	135	120
販売費及び一般管理費	△6,919	△14,310	△14,210	金利(円 3M TIBOR) (%)	0.07	0.1	0.1
貸倒損失	△40	△90	△90	金利(US\$ 3M LIBOR) (%)	2.29	3.5	2.5
営業利益	3,885	7,000	5,900	原油(ブレント)価格 (US\$/BBL)	104.63	95	90
金利収支	△98	△290	△210	鉄鉱石(中国着粉鉄) (US\$/トン)	(注1) 123	(注2) N.A.	(注2) N.A.
受取配当金	341	860	940				
持分法による投資損益	1,856	3,000	3,000				
その他損益	431	430	270				
税引前利益	6,416	11,000	9,900				
法人所得税費用	△1,369	△2,400	△2,200				
当期純利益	5,046	8,600	7,700				
非支配持分に帰属する当期純利益	△216	△600	△700				
当社株主に帰属する当期純利益	4,830	8,000	7,000				

(注1)当第2四半期連結累計期間実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(注2)見通しにおける鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となる可能性があります。

当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、1株当たり65円を実施いたします。

また、年間配当金につきましては、上記中間配当金を含め、10月4日公表の通り、期初公表の130円から10円増額の140円(下限)を予定しております。

4. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

(1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2022/4～2022/9	前 年 同 期 2021/4～2021/9	前年同期比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	6,316,257	5,237,513	1,078,744
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	675,907	637,257	38,650
収益合計	6,992,164	5,874,770	1,117,394
原 価			
商品販売等に係る原価	△5,546,868	△4,588,895	△957,973
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△360,883	△317,922	△42,961
原価合計	△5,907,751	△4,906,817	△1,000,934
売上総利益	1,084,413	967,953	116,460
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△691,920	△661,297	△30,623
貸倒損失	△3,960	△2,528	△1,432
有価証券損益	50,306	190,654	△140,348
固定資産に係る損益	△7,217	△1,005	△6,212
その他の損益	23	6,960	△6,937
その他の収益及び費用合計	△652,768	△467,216	△185,552
金融収益及び金融費用：			
受取利息	13,753	9,797	3,956
受取配当金	34,087	35,720	△1,633
支払利息	△23,520	△14,899	△8,621
金融収益及び金融費用合計	24,320	30,618	△6,298
持分法による投資損益	185,615	168,532	17,083
税引前四半期利益	641,580	699,887	△58,307
法人所得税費用	△136,936	△165,605	28,669
四半期純利益：	504,644	534,282	△29,638
当社株主に帰属する四半期純利益	483,031	500,612	△17,581
非支配持分に帰属する四半期純利益	21,613	33,670	△12,057

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2022/4～2022/9	前 年 同 期 2021/4～2021/9	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振り替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△24,899	16,563	△41,462
確定給付再測定額	△1,003	△726	△277
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△10,821	△6,284	△4,537
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	243,036	△22,033	265,069
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,796	△4,316	520
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	89,483	29,293	60,190
その他の包括利益（税効果控除後）合計	292,000	12,497	279,503
四半期包括利益：	796,644	546,779	249,865
当社株主に帰属する四半期包括利益	769,283	515,729	253,554
非支配持分に帰属する四半期包括利益	27,361	31,050	△3,689

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第2四半期連結累計期間388,533百万円、前年同期304,128百万円です。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年 9月 末	2022年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	622,467	611,715	10,752
定期預金	10,996	11,185	△189
営業債権	2,612,641	2,458,991	153,650
営業債権以外の短期債権	244,509	236,864	7,645
その他の短期金融資産	155,776	101,932	53,844
棚卸資産	1,387,955	1,077,160	310,795
前渡金	155,714	123,382	32,332
その他の流動資産	246,623	188,727	57,896
流動資産合計	5,436,681	4,809,956	626,725
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,815,689	2,288,762	526,927
その他の投資	937,011	958,218	△21,207
長期債権	862,319	728,965	133,354
投資・債権以外の長期金融資産	184,240	172,191	12,049
有形固定資産	2,054,802	1,936,044	118,758
投資不動産	45,147	47,742	△2,595
のれん及び無形資産	1,125,642	1,081,607	44,035
繰延税金資産	52,592	54,639	△2,047
その他の非流動資産	94,543	75,534	19,009
非流動資産合計	8,171,985	7,343,702	828,283
資産合計	13,608,666	12,153,658	1,455,008

(単位：百万円)

科 目	2022年 9月 末	2022年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	680,393	522,448	157,945
リース負債（短期）	243,283	235,791	7,492
営業債務	2,207,697	1,967,117	240,580
営業債務以外の短期債務	193,888	210,857	△16,969
その他の短期金融負債	112,175	83,724	28,451
未払法人所得税	81,266	74,026	7,240
前受金	197,628	132,513	65,115
その他の流動負債	512,865	424,071	88,794
流動負債合計	4,229,195	3,650,547	578,648
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,400,741	2,383,455	17,286
リース負債（長期）	788,415	775,180	13,235
その他の長期金融負債	82,863	58,217	24,646
退職給付に係る負債	105,647	103,975	1,672
繰延税金負債	283,526	250,999	32,527
その他の非流動負債	182,194	167,585	14,609
非流動負債合計	3,843,386	3,739,411	103,975
負債合計	8,072,581	7,389,958	682,623
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△169,815	△161,917	△7,898
利益剰余金	4,203,677	3,811,991	391,686
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	675,539	383,215	292,324
FVTOCI金融資産	116,135	146,638	△30,503
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30,552	7,154	23,398
その他の資本の構成要素合計	822,226	537,007	285,219
自己株式	△242,460	△241,204	△1,256
株主資本合計	4,867,076	4,199,325	667,751
非支配持分	669,009	564,375	104,634
資本合計	5,536,085	4,763,700	772,385
負債及び資本合計	13,608,666	12,153,658	1,455,008

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当第2四半期 連結累計期間	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2022年4月1日残高	253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700
四半期純利益			483,031			483,031	21,613	504,644
その他の包括利益				286,252		286,252	5,748	292,000
四半期包括利益			483,031	286,252		769,283	27,361	796,644
当社株主への支払配当金			△92,715			△92,715		△92,715
非支配持分への支払配当金						—	△18,739	△18,739
自己株式の取得及び処分					△1,256	△1,256		△1,256
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△7,898		337		△7,561	96,012	88,451
利益剰余金への振替			1,370	△1,370		—		—
2022年9月30日残高	253,448	△169,815	4,203,677	822,226	△242,460	4,867,076	669,009	5,536,085

(単位：百万円)

前年同期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2021年4月1日残高	253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240
四半期純利益			500,612			500,612	33,670	534,282
その他の包括利益				15,117		15,117	△2,620	12,497
四半期包括利益			500,612	15,117		515,729	31,050	546,779
当社株主への支払配当金			△65,447			△65,447		△65,447
非支配持分への支払配当金						—	△12,856	△12,856
自己株式の取得及び処分					136	136		136
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△2,490		△1,624		△4,114	△28,171	△32,285
利益剰余金への振替			△118,929	118,929		—		—
2021年9月30日残高	253,448	△157,700	3,555,184	292,877	△181,224	3,762,585	543,982	4,306,567

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 2022/4～2022/9	前年同期 2021/4～2021/9
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	504,644	534,282
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	200,952	203,184
有価証券損益	△50,306	△190,654
固定資産に係る損益	7,217	1,005
金融収益及び金融費用	△24,320	△30,618
持分法による投資損益	△185,615	△168,532
法人所得税費用	136,936	165,605
貸倒損失・引当金等	△851	△431
資産・負債の変動他	△122,863	△115,269
利息の受取額	12,585	9,871
配当金の受取額	129,873	104,130
利息の支払額	△19,030	△15,543
法人所得税の支払額	△120,086	△83,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,136	413,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△214,302	77,333
投資等の取得及び売却	17,677	50,755
貸付による支出及び回収による収入	△25,430	6,307
有形固定資産等の取得及び売却	△87,943	△74,179
定期預金の増減	3,183	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,815	60,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	△8,549	△335,592
リース負債の返済額	△131,117	△135,989
当社株主への配当金の支払額	△92,715	△65,447
自己株式の増減	△1,735	△20
その他	58,120	△18,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,996	△555,607
現金及び現金同等物の増減額	△13,675	△81,047
現金及び現金同等物の期首残高(連結財政状態計算書計上額)	611,715	544,009
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	44,331
現金及び現金同等物の期首残高	611,715	588,340
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	24,427	△292
現金及び現金同等物の四半期末残高	622,467	507,001

(5) 事業セグメント情報

当第2四半期連結累計期間 (2022/4~2022/9)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー ・化学品	食 料	住 生 活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	254,070	667,316	691,940	1,720,685	2,296,636	637,936	422,462	234,381	66,738	6,992,164
セグメント間内部収益	2,831	57	—	21,154	6,970	9,416	6,731	2,009	△49,168	—
収益合計	256,901	667,373	691,940	1,741,839	2,303,606	647,352	429,193	236,390	17,570	6,992,164
売上総利益	53,415	109,656	127,427	152,752	170,548	115,379	138,880	194,674	21,682	1,084,413
営業利益	8,717	33,659	117,785	74,123	40,843	46,721	25,500	29,793	11,392	388,533
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	11,582 (2,834)	71,408 (19,787)	134,651 (31,680)	48,513 (5,568)	27,686 (3,112)	62,971 (24,365)	25,416 (21,670)	19,528 (63)	81,276 (76,536)	483,031 (185,615)
セグメント別資産	499,785	1,651,865	1,479,356	1,641,595	2,232,468	1,263,440	1,370,819	1,939,698	1,529,640	13,608,666

前年同期 (2021/4~2021/9)

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー ・化学品	食 料	住 生 活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	209,565	598,184	503,477	1,252,669	2,137,830	489,834	393,805	244,303	45,103	5,874,770
セグメント間内部収益	2	40	—	19,646	5,936	9,823	6,161	991	△42,599	—
収益合計	209,567	598,224	503,477	1,272,315	2,143,766	499,657	399,966	245,294	2,504	5,874,770
売上総利益	44,396	100,741	103,992	111,558	161,533	94,749	139,680	208,366	2,938	967,953
営業利益	4,382	29,141	95,980	36,862	41,288	35,232	32,064	34,240	△5,061	304,128
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	10,023 (2,016)	45,540 (24,272)	135,249 (24,578)	29,900 (7,003)	31,563 (7,753)	72,467 (16,294)	66,668 (22,645)	50,514 (496)	58,688 (63,475)	500,612 (168,532)
セグメント別資産	414,948	1,184,689	1,079,818	1,343,699	1,889,036	1,021,020	1,295,538	1,881,017	1,133,594	11,243,359

2022年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	436,807	1,302,692	1,285,258	1,489,260	1,979,520	1,126,171	1,350,414	1,813,769	1,369,767	12,153,658
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------

前年同期比増減額

(単位: 百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー ・化学品	食 料	住 生 活	情報・金融	第 8	その他及び 修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	44,505	69,132	188,463	468,016	158,806	148,102	28,657	△9,922	21,635	1,117,394
セグメント間内部収益	2,829	17	—	1,508	1,034	△407	570	1,018	△6,569	—
収益合計	47,334	69,149	188,463	469,524	159,840	147,695	29,227	△8,904	15,066	1,117,394
売上総利益	9,019	8,915	23,435	41,194	9,015	20,630	△800	△13,692	18,744	116,460
営業利益	4,335	4,518	21,805	37,261	△445	11,489	△6,564	△4,447	16,453	84,405
当社株主に帰属する 四半期純利益 (持分法による 投資損益)	1,559 (818)	25,868 (△4,485)	△598 (7,102)	18,613 (△1,435)	△3,877 (△4,641)	△9,496 (8,071)	△41,252 (△975)	△30,986 (△433)	22,588 (13,061)	△17,581 (17,083)
セグメント別資産	84,837	467,176	399,538	297,896	343,432	242,420	75,281	58,681	396,046	2,365,307

2022年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	62,978	349,173	194,098	152,335	252,948	137,269	20,405	125,929	159,873	1,455,008
----------	--------	---------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	---------	-----------

- (注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を次のとおり決議しました。

① 自己株式の取得を行う理由

現行の株主還元方針を踏まえ、機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式を取得するもの。

② 取得に係る事項の内容

(i) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式

(ii) 取得し得る株式の総数 : 11,000,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約0.7%)

(iii) 取得し得る株式の総額 : 350億円を上限とする

(iv) 取得期間 : 2022年10月4日～2023年1月31日